

運動分野を支える基盤強化：

持続可能な連合運動の推進に向けて、組織・財政など運動基盤の整備・強化に継続して取り組むとともに、組織内のコミュニケーションの充実をはかる。

1. 持続可能な財政の確立に向けた取り組み

- (1) 2026年1月の中央会費制度移行期間の開始（第1ステップ）および第2ステップ（2027年1月）への移行が円滑に進むよう、構成組織および地方連合会への情報提供等に努める。中央会費制度への移行開始後速やかに財政・内部統制検証委員会（第2次）を設置し、同委員会運営規則に定めるものおよび中央執行委員会からの付託事項について検討を進める。
- (2) 効率的かつ効果的な財政運営に努める。連合全体の財政状況の透明性確保のため、2026年度から、連合本部・地方連合会・地域協議会の財政の一体的開示を実施する。
- (3) 会計事故の再発を防止するため、リスク評価・対応策の点検作業および地方連合会に対する本部監査をはじめとする連合本部・地方連合会・地域協議会の内部統制を形骸化させることなく着実に運用するとともに、時々の新たな課題に対応すべく業務面も含め不断にブラッシュアップしていく。

2. 地方・地域の連合運動の活性化と構成組織との連携強化

- (1) 地域で組合員が連合運動に参画しやすいように、「理解・共感・参加」の視点で諸活動を再点検し、情報伝達方法のブラッシュアップをはかる。さらには、中央会費制度移行に伴い新たに運動参画する組織が、中長期的な計画にもとづき運動参画していくよう、構成組織・地方連合会・連合本部で連携して取り組む。
- (2) 地域協議会の活動については、再構成した「全国で統一的に取り組む2つのコア活動（①連合組織内の連携を強化するための活動、②地域で働くすべての仲間を支えるための活動）」と「各地域の特色を活かした活動」が、引き続き全国で足並みをそろえた取り組みなるよう、事例などの共有をはかっていく。
- (3) 「地方ブロック連絡会の運営要綱」にもとづき、地方・地域における連合運動に取り組み、組織拡大での連携、ジェンダー平等の推進、若手リーダーの交流などを行い、諸活動の活性化をはかる。
- (4) 関係4団体（労働金庫、こくみん共済 coop、労福協、連合）で確認した「4団体確認事項」および「ライフサポートセンターの今後のあり方の方向性について」の具体的対応策として、人財確保をはじめ持続可能な運営体制を維持するための取り組みを講じる。
- (5) 連合島根内の地域協議会改革について
地域協議会の活性化と島根県内をカバーする運動体へと進化していくべく地協改革に取り組んできた。各地域協議会の円滑な運営と検証、インフラの整備に引き続き取り組む。

◆安来地区における運動基盤の整備

東部地域協議会に安来地区会議（仮称）の設置を行う。

3. 連合全体の組織力の強化とコミュニケーションの充実

- (1) 連合本部は、担当窓口の役割を明確化するとともに、構成組織や地方連合会との日常的なコミュニケーションを充実し、組織的な対話活動の活性化をはかる。

- とりわけ中小の構成組織を対象に連合本部との定期的な情報・意見交換を行う。
- (2) SDGsをはじめ産業の枠を越えて向き合うべき課題など、企業活動における課題が高度化・複雑化し、また、産業横断的な政策課題が増えていることに対応するため、政策・制度の取り組みに関する構成組織と連合の連携のあり方について引き続き検討する。
- (3) 「産業別・業種別部門連絡会」については、産業・業種に関する取り組みを充実・深化させる場とし、開催状況の報告と好事例等を共有するとともに、さらなる活性化をはかる。
- (4) 企画委員会を中心に運動資源の有効活用や効果的な活動の遂行などを点検する。
- (5) 連合本部・構成組織・地方連合会・地域協議会のそれぞれの運動の効果を最大限発揮するため、連合本部・構成組織・地方連合会が連携して検討する場を設置し、諸活動に伴う業務の見直しや重複感の解消による運動資源の配分のあり方などについて、具現化をめざす。

以上